

拠出金名： 電子商取引における消費者保護

国際機関等名	経済協力開発機構/消費者政策委員会 (略称) OECD/CCP					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	内閣府国民生活局消費者企画課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千仏フラン)	レ ー ト		
平成14年度	21,870	202.5		1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	10,125		675	1FF = 15円	(2001年)	0
平成12年度	11,475		675	1FF = 17円	(2000年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 年のもの	
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECD/CCPの取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されたものであり、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあって重要な指針となっている。今後ともCCPの役割はますます大きなものとなると考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD/CCPは、1997年、2つの部会(消費者安全作業部会、消費者市場作業部会)を廃止して合理化を進める一方、2001年より、日本からの課長補佐級職員の受入により、専従の職員を2名とし、事務局機能を強化している。						
邦人職員数 うち幹部以上	1 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		3人 33%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
特になし						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(参考) OECDには、この他に総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り